

令和 6 年度

鹿 角 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

鹿角市監査委員

鹿 監 ー 49
令和7年8月20日

鹿角市長 笹 本 真 司 様

鹿角市監査委員 工 藤 裕 悦

鹿角市監査委員 小笠原 雅 彦

鹿角市監査委員 中 山 一 男

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により
審査に付された令和6年度公営企業会計（上水道事業会計・下水道事業会計）の
決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出す
る。

目 次

第1 審 査 の 対 象	6
第2 審 査 の 期 間	6
第3 審 査 の 方 法	6
第4 審 査 の 結 果	6
○上水道事業会計	
1 収支決算の概要	
(1) 収 益 的 収 支	8
(2) 資 本 的 収 支	8
2 予算執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	11
(3) 収益的収支の累年比較	13
(4) 予算に定められた限度額等	13
3 経 営 成 績	
(1) 収 益 及 び 費 用	14
(2) 料 金 原 価	16
(3) 要 素 別 費 用	16
(4) 業 務 実 績	17
(5) 収 益 関 係 比 率	18
4 財 政 状 態	
(1) 資産及び負債・資本	18
(2) 企 業 債	19
(3) 未 収 金	20
(4) 財 務 比 率	21
5 む す び	22

○下水道事業会計

1	収支決算の概要	
(1)	収益的収支	24
(2)	資本的収支	24
2	予算執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	25
(2)	資本的収入及び支出	27
(3)	収益的収支の累年比較	28
(4)	予算に定められた限度額等	28
3	経営成績	
(1)	収益及び費用	29
(2)	料金原価	30
(3)	要素別費用	31
(4)	業務実績	32
(5)	収益関係比率	33
4	財政状態	
(1)	資産及び負債・資本	34
(2)	企業債	35
(3)	未収金	36
(4)	財務比率	36
5	むすび	38

凡	例
1	各表中の金額及び比率は、円単位又はパーセントで表示した。
2	パーセント表示は、原則として小数点第2位を四捨五入した。従って、「0.0」は0.05未満を表す。また、構成比率を積み上げた合計は必ずしも100（%）にならない。

令和6年度鹿角市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度鹿角市上水道事業会計決算

令和6年度鹿角市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月28日から令和7年7月31日まで（実質30日間）

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された本事業の決算書及び付属書類に基づいて、関係帳簿及び証書類等の提出を求め、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

審査にあたっては、事業の経営成績及び財政状態が適正であるかどうかを検証するため、関係帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要と認められる事項について実施した。

第4 審査の結果

- 1 事業の決算書、財務諸表及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、計数は正確であると認められた。
- 2 予算の執行は、所期の目的に従い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財務諸表は、令和7年3月31日現在の財政状態及び事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要と所見は後述のとおりである。

なお、審査の過程において見受けられた留意事項で軽易なものについては、指摘又は助言をして是正を要望したので、記述を省略した。

上 水 道 事 業 会 計

1 収支決算の概要

決算額（消費税込み）は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収益的收入	621,818,693 円	（うち仮受消費税	49,923,901 円）
○ 収益的支出	631,813,117 円	（うち仮払消費税	22,754,984 円）
○ 差引額	△9,994,424 円		

収益的收入額が収益的支出額を超える額は、△9,994,424円となり、消費税相当分を調整すると、損益計算書に示されているとおり、本年度は純損失が 21,219,794円であり、前年度に比べ 4,123,156円（24.1％）の減益となっている。

(2) 資本的収支

○ 資本的收入	126,937,100 円	（うち仮受消費税	0 円）
○ 資本的支出	367,148,159 円	（うち仮払消費税	10,505,393 円）
○ 差引不足額	240,211,059 円		

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 240,211,059円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,646,191円、当年度分損益勘定留保資金 177,870,710円、減債積立金 53,694,158円で補てんしている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

A 収益的収入

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
1 款 水道事業収益	612,360,000	612,562,000	621,818,693	9,256,693	101.5
1 項 営 業 収 益	529,755,000	529,755,000	536,219,582	6,464,582	101.2
2 項 営業外収益	82,605,000	82,807,000	84,396,029	1,589,029	101.9
3 項 特 別 利 益	0	0	1,203,082	1,203,082	-

収益的収入の決算額は、予算現額に対して 101.5%の執行率（前年度105.1%）となっている。
また、決算額の前年度対比は 35,738,400円（5.4%）の減となっている。

① 営 業 収 益

営業収益の決算額は、予算現額に対して 101.2%の執行率となっている。

内容は、給水収益が営業収益の 99.2% 532,174,812円、その他の営業収益が 0.8% 4,044,770円となっている。

② 営業外収益

営業外収益の決算額は、予算現額に対して 101.9%の執行率となっている。

内容は、長期前受金戻入が営業外収益の 65.6% 55,332,383円、雑収益が 29.6% 24,949,820円、他会計補助金が 4.5% 3,824,000円、受取利息が 0.3% 289,826円となっている。

③ 特 別 利 益

特別利益の決算額は、1,203,082円となっている。

内容は、過年度分の資産減耗費修正等からなる過年度損益修正益 1,203,082円である。

B 収益的支出

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1 款 水道事業費用	688,989,000	688,989,000	631,813,117	0	57,175,883	91.7
1 項 営 業 費 用	638,125,000	629,737,000	575,317,266	0	54,419,734	91.4
2 項 営 業 外 費 用	49,264,000	57,652,000	56,183,078	0	1,468,922	97.5
3 項 特 別 損 失	100,000	100,000	312,773	0	△212,773	312.8
4 項 予 備 費	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000	-

収益的支出の決算額は、予算現額に対して91.7%の執行率（前年度 98.7%）となっている。
また、決算額の前年度対比は 23,327,653円（3.6%）の減となっている。

① 営 業 費 用

営業費用の決算額は、予算現額に対して 91.4%の執行率となっている。

内容は、原水及び浄水費が営業費用の 20.7% 119,351,999円、配水及び給水費が 16.0% 92,158,922円、受託工事費が 0.8% 4,374,700円、総係費が 18.1% 104,118,657円、減価償却費が 44.1% 253,872,203円、資産減耗費が 0.3% 1,440,785円となっている。

② 営 業 外 費 用

営業外費用の決算額は、予算現額に対して 97.5%の執行率となっている。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費が営業外費用の 58.6% 32,900,417円、雑支出が 12.5% 7,020,561円、消費税及び地方消費税が 28.9% 16,262,100円である。

③ 特 別 損 失

特別損失の決算額は、312,773円となっている。

内容は、過年度分長期前受金の修正等からなる過年度損益修正損 312,773円である。

(2) 資本的収入及び支出

A 資本的収入

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 款 資本的収入	161,119,000	151,975,000	126,937,100	△25,037,900	83.5
1 項 補 償 金	14,144,000	5,000,000	3,719,100	△1,280,900	74.4
2 項 補 助 金	17,889,000	17,889,000	17,889,000	0	100.0
3 項 企 業 債	122,200,000	122,200,000	100,500,000	△21,700,000	82.2
4 項 負 担 金	6,886,000	6,886,000	4,829,000	△2,057,000	70.1

資本的収入の決算額は 126,937,100円で、予算現額に対して 83.5%の執行率となっている。

また、前年度対比では 30,898,820円 (19.6%) の減であり、内訳は、補償金が 1,171,710円の増となったものの、補助金が 593,000円の減、企業債が 30,600,000円の減、負担金が 867,900円の減などである。

① 補 償 金

補償金の内容は、水道管移設工事関連に伴うものである。

② 補 助 金

補助金の内容は、統合簡水償還元金補助金である。

③ 企 業 債

企業債の主な内容は、配水管整備及び機器更新に伴う借入れである。

④ 負 担 金

負担金の内容は、消火栓設置工事に対する負担金である。

B 資本的支出

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1 款 資 本 的 支 出	405,199,000	389,297,000	367,148,159	9,856,000	12,292,841	94.3
1 項 建 設 改 良 費	164,790,000	148,888,000	126,849,950	9,856,000	12,182,050	85.2
2 項 企 業 債 償 還 金	240,409,000	240,409,000	240,298,209	0	110,791	100.0

資本的支出の決算額は 367,148,159円 で、予算現額に対して 94.3%の執行率となっている。

また、前年度対比では 34,798,905円 (8.7%) の減となっており、この内訳は、建設改良費が 30,631,998円の減、企業債償還金が 4,166,907円の減である。

① 建設改良費

建設改良費の決算額は、予算現額に対し 85.2%の執行率となっている。

・浄水施設整備費の決算額は、73,274,260円である。主な内容は、十和田浄水場ろ過池配管及び電動弁更新工事 69,363,800円、花輪浄水場取水井排砂ポンプ更新工事 786,500円である。

・配水施設整備費の決算額は 48,789,790円である。主な内容は、市道毛馬内中央線配水管更新工事 13,592,700円、市道東山住宅7号線ほか石綿セメント管更新工事 11,884,400円、市道花輪小坂線配水管更新工事（その2） 5,162,300円、八幡平地区送水管仮設配管工事 2,607,000円、排水設備（消火栓）設置工事（鶴田ほか） 4,829,000円である。

・他事業関連施設整備費の決算額は 3,719,100円である。内容は、大規模特定河川工事関連（沢小路）配水管移設工事である。

② 企業債償還金

企業債償還金 240,298,209円の内訳は、財政融資資金が 122,429,727円、地方公共団体金融機構資金が 116,978,482円、株式会社秋田銀行が 890,000円である。

(3) 収益的収支の累年比較

A 収益的収入

(単位：円・％・ポイント)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	す う 勢 比 較		執 行 率 (B)/(A)
			予 算 現 額	決 算 額	
令和4年度	636,266,000	639,323,126	100.0	100.0	100.5
令和5年度	625,847,000	657,557,093	98.4	102.9	105.1
令和6年度	612,562,000	621,818,693	96.3	97.3	101.5
前年度対比	△13,285,000	△35,738,400	△2.1	△5.6	△3.6

(注) すう勢は、令和4年度を基準とした。決算額は、仮受消費税を含む。

B 収益的支出

(単位：円・％・ポイント)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	す う 勢 比 較		執行率 (B)/(A)
					予 算 現 額	決 算 額	
令和4年度	638,441,000	609,212,363	0	29,228,637	100.0	100.0	95.4
令和5年度	663,892,000	655,140,770	0	8,751,230	104.0	107.5	98.7
令和6年度	688,989,000	631,813,117	0	57,175,883	107.9	103.7	91.7
前年度対比	25,097,000	△23,327,653	0	48,424,653	3.9	△3.8	△7.0

(注) すう勢は、令和4年度を基準とした。決算額は、仮払消費税を含む。

(4) 予算に定められた限度額等

令和6年度鹿角市上水道事業会計予算第6条で企業債、第7条で一時借入金、第9条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費、第10条で他会計からの補助金、第11条でたな卸資産の購入限度額が議決されているが、いずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	議決予算額 (A)	執 行 額 (B)	差 引 (A)-(B)	備 考
企 業 債	122,200,000	100,500,000	21,700,000	
一 時 借 入 金	100,000,000	0	100,000,000	
職 員 給 与 費	59,196,000	55,924,430	3,271,570	
他会計からの補助金	21,713,000	21,713,000	0	
たな卸資産購入費	35,500,000	28,370,968	7,129,032	

3 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されているが、その概要は次のとおりである。

(損益計算書の前年度対比)

(単位：円・％)

年 度 科 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
1 営業 収益	(1) 給 水 収 益	483,861,843	484,175,813	△313,970	△0.1
	(2) 受 託 工 事 収 益	0	39,000	△39,000	皆減
	(3) その他の営業収益	4,044,770	4,545,780	△501,010	△11.0
	計	487,906,613	488,760,593	△853,980	△0.2
2 営業 費用	(1) 原水及び浄水費	109,790,762	113,706,470	△3,915,708	△3.4
	(2) 配水及び給水費	86,261,533	84,508,009	1,753,524	2.1
	(3) 受 託 工 事 費	3,977,000	4,072,000	△95,000	△2.3
	(4) 総 係 費	97,220,132	80,501,084	16,719,048	20.8
	(5) 減 価 償 却 費	253,872,203	251,792,169	2,080,034	0.8
	(6) 資 産 減 耗 費	1,440,785	3,570,322	△2,129,537	△59.6
	計	552,562,415	538,150,054	14,412,361	2.7
営業利益（△営業損失）		△64,655,802	△49,389,461	△15,266,341	30.9
3 営業外 収益	(1) 受取利息及び配当金	289,826	69,360	220,466	317.9
	(2) 他会計補助金	3,824,000	3,852,000	△28,000	△0.7
	(3) 長期前受金戻入	55,332,383	55,823,181	△490,798	△0.9
	(4) 雑 収 益	23,341,745	22,913,992	427,753	1.9
	計	82,787,954	82,658,533	129,421	0.2
4 営業外 費用	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,900,417	35,590,687	△2,690,270	△7.6
	(2) 雑 支 出	7,341,819	7,904,838	△563,019	△7.1
	計	40,242,236	43,495,525	△3,253,289	△7.5
経常利益（△経常損失）		△22,110,084	△10,226,453	△11,883,631	116.2
5 特別 利益	(1) 固定資産除却益	0	0	0	-
	(2) 過年度損益修正益	1,202,930	31,118,642	△29,915,712	△96.1
	(3) その他の特別利益	0	837,245	△837,245	皆減
	計	1,202,930	31,955,887	△30,752,957	△96.2
6 特別 損失	(1) 過年度損益修正損	312,640	34,946,072	△34,633,432	△99.1
	(2) その他の特別損失	0	3,880,000	△3,880,000	皆減
	計	312,640	38,826,072	△38,513,432	△99.2
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)		△21,219,794	△17,096,638	△4,123,156	24.1
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		53,694,158	42,738,002	10,956,156	25.6
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		32,474,364	25,641,364	6,833,000	26.6

- ・ 本年度の収益は、営業収益が 487,906,613円、営業外収益が 82,787,954円、特別利益が 1,202,930円で、総収益は 571,897,497円となり、これを前年度と比較すると 31,477,516円 (5.2%) の減である。
- ・ 費用については、営業費用が 552,562,415円、営業外費用が 40,242,236円、特別損失が 312,640円で、総費用は 593,117,291円となり、これを前年度と比較すると 27,354,360円 (4.4%) の減である。
- ・ 本年度の純損失は 21,219,794円となっており、これを前年度と比較すると 4,123,156円 (24.1%) の減益である。

各科目における内容は、次のとおりである。

① 営業収益

営業収益は、水道事業収益の 85.3%を占め、前年度対比では 853,980円 (0.2%) の減となっている。この主なものは、給水収益 313,970円 (0.1%) の減、その他営業収益 501,010円 (11.0%) の減によるものである。

給水件数等を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較	
				増 減 (A)-(B) (C)	増減率 (%) (C)/(B)
年度末給水人口 (人)		24,004	24,491	△487	△2.0
給水件数 (件)	家 庭 用	10,339	10,308	31	0.3
	団 体 用	921	915	6	0.7
	営 業 用	539	540	△1	△0.2
	浴 場 用	7	7	0	0.0
	プ ー ル 用	20	22	△2	△9.1
	臨 時 用 そ の 他	15	17	△2	△11.8
	計	11,841	11,809	32	0.3

② 営業外収益

この主なものは、長期前受金戻入 55,332,383円で前年度対比 490,798円 (0.9%) の減、雑収益 23,341,745円で、前年度対比 427,753円 (1.9%) の増である。

③ 営業費用

この主なものは、原水及び浄水費 109,790,762円で、前年度対比 3,915,708円 (3.4%) の減、配水及び給水費は 86,261,533円で、前年度対比 1,753,524円 (2.1%) の増、総係費は 97,220,132円で、前年度対比 16,719,048円 (20.8%) の増、減価償却費は 253,872,203円で、前年度対比 2,080,034円 (0.8%) の増となっている。

④ 営業外費用

この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 32,900,417円で、前年度対比 2,690,270円 (7.6%) の減となっている。償還利息を資金別にみると、財政融資資金が 17,602,247円、地方公共団体金融機構資金が 15,254,565円、株式会社秋田銀行が 43,605円となっている。

(2) 料金原価

過去3ヵ年度における原価等の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
有 収 水 量 ① (m³)	2,209,230	2,196,466	2,193,860	△2,606
有収水量1 m³当たり給水原価 ② ⑦/① (円)	233.30	237.54	243.18	5.64
有収水量1 m³当たり供給単価 ③ ⑥/① (円)	219.23	220.43	220.55	0.12
有収水量1 m³当たり販売利益 ④ ③-② (円)	△14.07	△17.11	△22.63	△5.52
原価に対する販売利益率 ⑤ ④/② (%)	△6.03	△7.20	△9.31	△2.11
給 水 収 益 ⑥ (円)	484,332,736	484,175,813	483,861,843	△313,970
経 常 費 用 ⑦ (円) (受託工事費及び長期前受金戻入除く)	515,412,705	521,750,398	533,495,268	11,744,870

1 m³当たり給水原価は、前年度より 5円64銭増の 243円18銭となり、1 m³当たり供給単価は 0円12銭増の 220円55銭となった。

1 m³当たりの販売利益では、△22円63銭となり、前年度より 5円52銭の減となった。

(3) 要素別費用

費用を要素別にみた前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	48,114,867	8.1	46,505,789	7.5	1,609,078	3.5
修 繕 料	62,209,709	10.5	61,730,245	9.9	479,464	0.8
動 力 費	39,539,194	6.7	46,643,887	7.5	△7,104,693	△15.2
薬 品 費	14,754,600	2.5	14,024,100	2.3	730,500	5.2
工 事 請 負 費	3,977,000	0.7	4,072,000	0.7	△95,000	△2.3
材 料 費	989,233	0.2	1,817,900	0.3	△828,667	△45.6
物件費その他	127,664,824	21.5	107,993,642	17.4	19,671,182	18.2
減価償却費	253,872,203	42.8	251,792,169	40.6	2,080,034	0.8
資産減耗費	1,440,785	0.2	3,570,322	0.6	△2,129,537	△59.6
支 払 利 息	32,900,417	5.5	35,590,687	5.7	△2,690,270	△7.6
雑 支 出	7,341,819	1.2	7,904,838	1.3	△563,019	△7.1
特 別 損 失	312,640	0.1	38,826,072	6.3	△38,513,432	△99.2
計	593,117,291	100.0	620,471,651	100.0	△27,354,360	△4.4

前年度より増加となったのは、人件費 1,609,078円 (3.5%)、薬品費 730,500円 (5.2%)、物件費その他 19,671,182円 (18.2%)、減価償却費 2,080,034円 (0.8%) の増などである。

また、減少となったのは、動力費 7,104,693円 (15.2%)、資産減耗費 2,129,537円 (59.6%)、支払利息 2,690,270円 (7.6%)、特別損失 38,513,432円 (99.2%) の減などである。

総費用額は前年度対比 27,354,360円 (4.4%) の減となっている。

(4) 業務実績

業務実績の過去3ヵ年度の比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度 増減率(%) ((B)-(A))/(A)
給水 区域内 人口	居住人口 ① (人)	26,540	25,848	25,273	△2.2
	計画給水人口 ② (人)	30,120	30,120	30,120	0.0
	現在給水人口 ③ (人)	25,110	24,491	24,004	△2.0
居住人口に対する普及率 ③/① (%)		94.6	94.8	95.0	-
計画給水人口に対する普及率③/② (%)		83.4	81.3	79.7	-
配水能力 (m ³ /日) (m ³)		12,060	12,060	12,060	0.0
年間総配水量 (m ³)		2,947,389	2,830,697	2,750,870	△2.8
年間総有収水量 (m ³)		2,209,230	2,196,466	2,193,860	△0.1
一日最大配水量 (m ³)		8,453	8,345	8,079	△3.2
一日平均配水量 (m ³)		8,075	7,734	7,537	△2.5
有収率 (%)		75.0	77.6	79.8	-
負荷率 (%)		95.5	92.7	93.3	-
施設利用率 (%)		67.0	64.1	62.5	-
最大稼働率 (%)		70.1	69.2	67.0	-
損益勘定職員数 (人)		6	6	6	0.0
職員一人当たりの営業収益 (千円)		81,329	81,454	81,318	△0.2
料金収入に対する人件費比率 (%)		9.9	9.1	9.5	-

- ① 計画給水人口に対する普及率は、79.7%と前年度より 1.6ポイント低下している。
- ② 一日平均配水量は 7,537m³ で前年度より 197m³ (2.5%) 減少している。
- ③ 年間総配水量は 2,750,870m³で、前年度より79,827m³ (2.8%) 減少している。
- ④ 年間総有収水量は、2,193,860m³で、前年度より 2,606m³ (0.1%) 減少している。年間総配水量に対する年間総有収水量の割合により施設の効率性を示す有収率は 79.8%で、前年度より 2.2ポイント上昇している。
- ⑤ 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど効率的に運営されていることになる。本年度は 62.5%で、前年度より 1.6ポイント低下している。
- ⑥ 職員一人当たりの営業収益は、職員の労働生産性をみるものであり、本年度は 81,318千円で、前年度より 0.2%減少している。また、料金収入に対する人件費比率は 9.5%で、前年度より 0.4ポイント増加している。

(5) 収益関係比率

収益性を表す主要比率の過去3カ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.2	97.2	96.4
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	93.4	91.5	88.9

総収支比率は、収支のバランスから収益性を見る指標であり、この比率が高いほど利益率が高く、100%未満は損失の発生を意味する。本年度は 96.4%で、前年度より 0.8ポイント低下している。

営業収支比率は、料金収入等の営業収益によって営業費用がどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。本年度は 88.9%で、前年度より 2.6ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)	
資 産	固 定 資 産	5,527,708,187	5,647,211,119	△119,502,932	△2.1	
	流 動 資 産	651,153,668	666,490,685	△15,337,017	△2.3	
	計	6,178,861,855	6,313,701,804	△134,839,949	△2.1	
負 債	固 定 負 債	2,309,264,360	2,443,355,926	△134,091,566	△5.5	
	流 動 負 債	365,181,274	332,530,776	32,650,498	9.8	
	繰 延 収 益	1,350,281,327	1,362,460,414	△12,179,087	△0.9	
	計	4,024,726,961	4,138,347,116	△113,620,155	△2.7	
資 本	資 本 金	1,351,056,381	1,325,415,017	25,641,364	1.9	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	192,301,948	192,301,948	0	0.0
		利 益 剰 余 金	610,776,565	657,637,723	△46,861,158	△7.1
		小 計	803,078,513	849,939,671	△46,861,158	△5.5
	計	2,154,134,894	2,175,354,688	△21,219,794	△1.0	
負 債 ・ 資 本 合 計		6,178,861,855	6,313,701,804	△134,839,949	△2.1	

- ① 資産総額は6,178,861,855円で、前年度と比較して 134,839,949円 (2.1%) 減少している。
これは、固定資産が前年度対比 119,502,932円 (2.1%)、流動資産が 15,337,017円 (2.3%) の減となったことによる。

② 固定資産の主な増減内訳は次のとおりである。

- ・ 建物 11,518,755円 (3.4%) の減
- ・ 構築物 124,276,927円 (3.0%) の減
- ・ 機械及び装置 11,760,436円 (1.5%) の増
- ・ 車両及び運搬具 1,372,959円 (24.7%) の減
- ・ 建設仮勘定 10,644,185円 (61.2%) の増
- ・ ダム使用权 3,823,393円 (2.1%) の減

③ 流動資産の主な増減内訳は次のとおりである。

- ・ 現金預金 24,092,281円 (4.1%) の減
- ・ 営業未収金 1,261,277円 (21.6%) の増
- ・ 営業外未収金 1,485,358円 (7.4%) の増
- ・ その他未収金 564,465円 (2.7%) の増

④ 流動資産のうち、たな卸資産である貯蔵品の残額及び期間中における受払い状況は、次のとおりである。

(単位：円)

種別 \ 区分	前年度繰越額	本年度受入額	本年度払出額	期 末 残 高
量 水 器	19,270,039	23,424,111	22,064,775	20,629,375
その他貯蔵品	5,944,795	4,487,089	3,316,373	7,115,511
計	25,214,834	27,911,200	25,381,148	27,744,886

⑤ 負債のうち、固定負債 2,309,264,360円の内訳は、企業債 2,309,264,360円である。

また、流動負債 365,181,274円の内訳は、企業債 234,591,566円、未払金 103,852,183円、前受金 1,812円、引当金 3,632,837円、その他流動負債 23,102,876円である。

⑥ 未払金の内容は、営業未払金が、水道料金等徴収業務委託料等 31件で 22,797,646円、営業外未払金が消費税及び地方消費税で 6,494,700円、その他未払金が、十和田浄水場ろ過池配管及び電動弁更新工事等 4件で 74,559,837円である。

(2) 企業債

企業債の推移について、過去5ヵ年度の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当 年 度 償 還 額 (A)	235,634,600	245,307,813	254,479,895	244,465,116	240,298,209
当 年 度 末 未 償 還 額	3,105,106,959	2,938,199,146	2,792,819,251	2,683,654,135	2,543,855,926
減 価 償 却 費 (B)	245,431,134	252,826,501	249,912,981	251,792,169	253,872,203
長 期 前 受 金 戻 入 (C)	55,280,289	55,403,089	53,499,527	55,823,181	55,332,383
償還元金対減価償却費比率 (A)/(B)-(C)	123.9	124.3	129.6	124.7	120.8

※償還元金対減価償却費率は、建設改良のための企業債償還額を基に算定

企業債は、十和田浄水場ろ過池配管及び電動弁更新工事等に伴い 100,500,000円を借り入れ、240,298,209円を償還したことにより、年度末における未償還額は 2,543,855,926円で、前年度末と比較して 139,798,209円（5.2％）の減となっている。

企業債償還金の料金収入（給水収益）に対する各比率の3ヵ年度の推移は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	52.5	50.5	49.6
企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.1	7.4	6.8
企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	60.7	57.8	56.4

※各比率は、建設改良のための企業債を基に算定

(3) 未収金

① 水道料金収納状況

水道料金収納状況と未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％・件）

年度 \ 区分	調 定 額 (A)	収 納 額 (B)	収 納 率 (B)/(A)	未 収 金	
				件 数	未 納 額
令和6年度分	532,174,812	525,143,147	98.7	1,216	7,031,665
令和5年度分	5,706,934	5,683,438	99.6	7	23,496
計	537,881,746	530,826,585	98.7	1,223	7,055,161

② 水道料金の時効による不納欠損処理状況

不納欠損処理額の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：件・円）

令和6年度(3・4年度分)		令和5年度(3年度分)		対前年度比較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
12	28,814	7	120,428	5	△91,614

(4) 財務比率

主な財務比率について過去3カ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.1	89.4	89.5
② 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	56.6	56.0	56.7
③ 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	157.6	159.6	157.7
④ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	94.1	94.4	95.1
⑤ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	204.6	200.4	178.3

① 固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すものであり、一般にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の事業である水道事業において、この割合は高くなる傾向にある。本年度は 89.5%であり、前年度を 0.1ポイント上回っている。

② 自己資本構成比率は、建設改良等資産形成に伴う資金調達のうち、返済の必要のない自己資本による調達割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定していることを表している。本年度は 56.7%で、前年度を 0.7ポイント上回っている。

③ 固定比率は、自己資本の固定資産に対する投下割合を見る指標で100%以下が望ましいとされているが、水道事業においては、建設投資の財源を企業債に依存する割合が高く必然的にこの値が高くなっている。本年度は 157.7%となっている。

なお、固定資産対長期資本比率と併せて考えると、固定比率が100%超過でも、固定資産対長期資本比率が100%以下であれば、長期的な資本の枠内で投資が行われていることとなり、必ずしも不健全な状態とは言えないとされている。

④ 固定資産対長期資本比率は 95.1%で、前年度を 0.7ポイント上回っている。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本等によって調達されているかを示し、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

⑤ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、本年度は 178.3%となっており、前年度より 22.1ポイント低下している。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

5 むすび

令和6年度上水道事業会計決算の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

財政状況《税抜》は、総収益5億7,189万7千円に対し、総費用が5億9,311万7千円で、差し引き2,122万円の純損失となり、前年度と比較して412万3千円、24.1%の減益となっている。

収益のうち営業収益は、4億8,790万7千円（前年度4億8,876万1千円）で、85万4千円、0.2%減となっており、このうち給水収益は、4億8,386万2千円（前年度4億8,417万6千円）で、31万4千円、0.1%減であった。営業外収益は、8,278万8千円（前年度8,265万9千円）で、12万9千円、0.2%増となっている。

一方、費用については、営業費用は、5億5,256万2千円（前年度5億3,815万円）で1,441万2千円、2.7%増となっている。このうち、原水及び浄水費は動力費の減額などにより1億979万1千円（前年度1億1,370万7千円）で391万6千円、3.4%の減となったものの、総係費において新たに水道事業（花輪地区）施設整備計画策定業務委託が行われており、主な増加要因となっている。営業外費用は、4,024万2千円（前年度4,349万5千円）で、325万3千円、7.5%減となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、96.3%（前年度98.2%）で、1.9ポイント減となっている。有収水量の減少に伴う給水収益の減少や資材等の高騰などによる費用の増加が要因となっている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、90.7%（前年度92.8%）で、2.1ポイント減となっている。いずれも健全経営の水準とされる100%を下回っている。

令和7年度中に水道料金の改定が予定されており、収益増と費用削減の両面から将来の安定経営に向けた手立てを継続していただきたい。

なお、資本的収支《税込》においては、収入額1億2,693万7千円に対し支出額3億6,714万8千円で、不足する額2億4,021万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

資産合計は、61億7,886万2千円（前年度63億1,370万2千円）で、1億3,484万円の減となっており、主に固定資産の減によるものである。負債合計は、40億2,472万7千円（前年度41億3,834万7千円）で、1億1,362万円の減となっており、主に企業債の減によるものである。

資本合計は、21億5,413万5千円（前年度21億7,535万5千円）で、2,122万円の減で、主に利益剰余金の減によるものである。

- (1) 浄水施設整備では、十和田浄水場ろ過池配管及び電動弁更新工事のほか、花輪浄水場取水井排砂ポンプ更新工事などが実施されている。
- (2) 配水施設整備では、毛馬内城ノ下地区、花輪赤坂地区の配水管更新工事などが実施されている。
- (3) 他事業関連施設整備は、花輪沢小路地区の大規模特定河川工事による配水管移設工事が実施されている。

いずれも給水区域の計画的な整備と水道水の安定供給が図られている。

経営状況について前年度と比較すると、給水人口は24,004人（前年度24,491人）で487人減となったが、給水件数は11,841件（前年度11,809件）で、32件増加している。給水区域内における普及率は95.0%（前年度94.8%）で、0.2ポイント増となったが、年間有収水量は、2,193,860^m（前年度2,196,466^m）で2,606^m、0.1%減となっている。

有収率は、79.8%（前年度77.6%）で、2.2ポイントの改善が図られている。引き続き計画的な漏水調査等により、漏水の早期発見・早期修繕に努めるなど、有収率の向上に励んでいただきたい。

水道料金の収納状況については、現年度収納率98.7%（前年度98.9%）と微減で推移している。また、営業未収金累計は708万5千円（前年度577万4千円）で、131万1千円増加していることから徴収業務にあたっては新たな未収金の発生抑制に一層努められたい。

以上、令和6年度における上水道事業会計決算の内容及び審査において、予算の執行状況、財政及び経営状況について、本決算は収支ともに概ね適正であると認められる。

しかしながら、上水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に伴う給水収益の減少傾向への対応や、物価高騰などが続く社会経済情勢の中で、これまで以上に効果的かつ効率的な事業運営が求められている。将来の財政状況を見据えながら経営基盤の安定・強化を図るとともに、安全で安心な水道水の供給に努められるよう要望する。

下 水 道 事 業 会 計

1 収支決算の概要

決算額（消費税込み）は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収益的収入	862,094,124 円	（うち仮受消費税	26,133,437 円）
○ 収益的支出	858,103,879 円	（うち仮払消費税	29,950,083 円）
○ 差引額	3,990,245 円		

収益的収入額が収益的支出額を超える額は、3,990,245円となり、消費税相当分を調整すると、損益計算書に示されているとおり、本年度は 1,026,219円の純利益となっている。

(2) 資本的収支

○ 資本的収入	455,875,150 円		
○ 資本的支出	699,748,612 円	（うち仮払消費税	11,208,906 円）
○ 差引不足額	△243,873,462 円		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 243,873,462円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,736,900円、過年度分損益勘定留保資金 31,546,527円及び当年度分損益勘定留保資金 209,590,035円で補てんしている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

A 収益的収入

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 款 下水道事業収益	891,955,000	883,588,000	862,094,124	△21,493,876	97.6
1 項 営 業 収 益	285,087,000	285,087,000	290,166,992	5,079,992	101.8
2 項 営 業 外 収 益	606,868,000	598,501,000	571,484,427	△27,016,573	95.5
3 項 特 別 利 益	0	0	442,705	442,705	-

収益的収入の決算額は、予算現額に対して 97.6%の執行率となっている。

① 営業収益

営業収益の決算額は、予算現額に対して 101.8%の執行率となっている。

内訳は、下水道等使用料が営業収益の 99.0% 287,257,011円、他会計負担金が 0.9% 2,523,352円、その他の営業収益が 0.1% 386,629円である。

② 営業外収益

営業外収益の決算額は、予算現額に対して 95.5%の執行率となっている。

内訳は、他会計補助金が営業外収益の 65.1% 372,000,000円、長期前受金戻入が 34.4% 196,511,992円、消費税及び地方消費税還付金が 0.5% 2,883,275円などとなっている。

③ 特別利益

特別利益の決算額は、過年度損益修正益 442,705円となっている。

B 収益的支出

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1 款 下水道事業費用	891,955,000	883,588,000	858,103,879	0	25,484,121	97.1
1 項 営業費用	813,076,000	806,335,000	782,879,723	0	23,455,277	97.1
2 項 営業外費用	76,727,000	75,253,000	75,019,959	0	233,041	99.7
3 項 特別損失	152,000	207,000	204,197	0	2,803	98.6
4 項 予 備 費	2,000,000	1,793,000	0	0	1,793,000	-

収益的支出の決算額は、予算現額に対して 97.1%の執行率となっている。

① 営業費用

営業費用の決算額は、予算現額に対して 97.1%の執行率となっている。

内訳は、減価償却費が営業費用の 55.7% 436,004,972円、流域下水道管理運営費負担金が 25.0% 195,833,375円、処理場費が 7.6% 59,122,531円、管渠費が 4.1% 32,284,284円、ポンプ場費が 3.0% 23,349,074円などである。

② 営業外費用

営業外費用の決算額は、予算現額に対して 99.7%の執行率となっている。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が営業外費用の 99.6% 74,754,080円、雑支出が 0.4% 265,879円である。

③ 特別損失

特別損失の決算額は、過年度損益修正損 204,197円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

A 資本的収入

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
1 款 資本的収入	481,946,000	528,277,000	455,875,150	△72,401,850	86.3
1 項 補助金	278,367,000	150,298,000	141,350,000	△8,948,000	94.0
2 項 企業債	199,700,000	374,100,000	312,400,000	△61,700,000	83.5
3 項 負担金	3,879,000	3,879,000	2,125,150	△1,753,850	54.8

資本的収入の決算額は 455,875,150円で、予算現額に対して 86.3%の執行率となっている。

① 補 助 金

補助金の内訳は、社会資本整備総合交付金、一般会計補助金である。

② 企 業 債

企業債の主な内訳は、鹿角市公共下水道統合整備工事（小豆沢地区）等に伴う借入れである。

③ 負 担 金

負担金の内容は、下水道事業受益者負担金並びに農業集落排水事業受益者分担金、下水道区域外流入受益者分担金である。

B 資本的支出

(単位：円・%)

区 分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
1 款 資本的支出	715,810,000	762,191,000	699,748,612	60,873,000	1,569,388	91.8
1 項 建設改良費	150,664,000	194,401,000	131,958,768	60,873,000	1,569,232	67.9
2 項 企業債償還金	565,146,000	567,790,000	567,789,844	0	156	100.0

資本的支出の決算額は 699,748,612円で、予算現額に対して 91.8%の執行率となっている。

① 建設改良費

建設改良費の決算額は、予算現額に対し 67.9%の執行率となっている。

・管渠建設改良費の決算額は、104,720,000円である。主な内容は、鹿角市公共下水道統合整備工事（小豆沢地区）96,826,400円、鹿角市排水樋門改築実施設計業務委託 4,015,000円、鹿角市公共下水道マンホールポンプ更新工事 2,849,000円などである。

・処理場建設改良費の決算額は 1,606,000円で、末広汚水処理センター汚泥引抜ポンプ更新工事である。

② 企業債償還金

企業債償還金 567,789,844円の内訳は、財政融資資金が 104,085,212円、地方公共団体金融機構資金が 250,228,523円、簡易保険資金が 128,105,109円、株式会社秋田銀行が 77,151,000円、株式会社北都銀行が 8,220,000円である。

(3) 収益的収支の累年比較

A 収益的収入

(単位：円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額 (A)	決算額 (B)	す う 勢 比 較		執 行 率 (B) / (A)
			予算現額	決算額	
令和4年度	877,781,000	880,208,716	100.0	100.0	100.3
令和5年度	864,428,000	855,800,144	98.5	97.2	99.0
令和6年度	883,588,000	862,094,124	100.7	97.9	97.6
前年度対比	19,160,000	6,293,980	2.2	0.7	△1.4

(注) すう勢は、令和4年度を基準とした。決算額は、仮受消費税を含む。

B 収益的支出

(単位：円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	すう勢比較		執行率 (B) / (A)
					予算現額	決算額	
令和4年度	877,781,000	866,891,172	0	10,889,828	100.0	100.0	98.8
令和5年度	864,428,000	854,608,909	0	9,819,091	98.5	98.6	98.9
令和6年度	883,588,000	858,103,879	0	25,484,121	100.7	99.0	97.1
前年度対比	19,160,000	3,494,970	0	15,665,030	2.2	0.4	△1.8

(注) すう勢は、令和4年度を基準とした。決算額は、仮払消費税を含む。

(4) 予算に定められた限度額等

令和6年度鹿角市下水道事業会計予算第6条で企業債、第7条で一時借入金、第9条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費、第10条で他会計からの補助金、第11条でたな卸資産の購入限度額がそれぞれ議決されているが、いずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	差 引 (A)-(B)	備 考
企 業 債	374,100,000	312,400,000	61,700,000	翌年度繰越額60,700,000円
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000	
職 員 給 与 費	24,476,000	23,092,679	1,383,321	
他会計からの補助金	497,700,000	464,950,000	32,750,000	
たな卸資産購入費	2,500,000	2,498,386	1,614	

3 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されているが、その概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
科 目		(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
営業 収益	(1) 下水道等使用料	261,163,953	244,296,673	16,867,280	6.9
	(2) 他会計負担金	2,523,352	2,648,313	△124,961	△4.7
	(3) その他の営業収益	386,629	429,051	△42,422	△9.9
	計	264,073,934	247,374,037	16,699,897	6.8
営業 費用	(1) 管 渠 費	29,465,782	27,431,640	2,034,142	7.4
	(2) ポ ン プ 場 費	21,227,993	16,011,416	5,216,577	32.6
	(3) 処 理 場 費	53,756,121	49,416,288	4,339,833	8.8
	(4) 受 託 事 業 費	0	0	0	-
	(5) 普 及 指 導 費	46,576	213,610	△167,034	△78.2
	(6) 業 務 費	15,155,000	14,696,000	459,000	3.1
	(7) 総 係 費	17,559,791	15,689,972	1,869,819	11.9
	(8) 流域下水道管理運営 費負担金	178,030,344	183,430,602	△5,400,258	△2.9
	(9) 減 価 償 却 費	436,004,972	435,345,744	659,228	0.2
	(10) 資 産 減 耗 費	1,701,620	1,722,274	△20,654	△1.2
	計	752,948,199	743,957,546	8,990,653	1.2
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)		△488,874,265	△496,583,509	7,709,244	△1.6
営業外 収益	(1) 受取利息及び配当金	64,187	1,749	62,438	3,569.9
	(2) 他会計補助金	372,000,000	396,708,000	△24,708,000	△6.2
	(3) 長期前受金戻入	196,511,992	185,990,481	10,521,511	5.7
	(4) 雑 収 益	26,075	174,685	△148,610	△85.1
	計	568,602,254	582,874,915	△14,272,661	△2.4
営業外 費用	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	74,754,080	81,176,646	△6,422,566	△7.9
	(2) 雑 支 出	4,164,517	4,851,505	△686,988	△14.2
	計	78,918,597	86,028,151	△7,109,554	△8.3
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)		809,392	263,255	546,137	207.5
特別 利益	(1) 過年度損益修正益	402,465	165,759	236,706	142.8
	計	402,465	165,759	236,706	142.8
特別 損失	(1) 過年度損益修正損	185,638	192,529	△6,891	△3.6
	計	185,638	192,529	△6,891	△3.6
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		1,026,219	236,485	789,734	333.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		△106,245,043	△106,481,528	236,485	△0.2
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		△105,218,824	△106,245,043	1,026,219	△1.0

- ・ 本年度の収益は、営業収益が 264,073,934円、営業外収益が 568,602,254円、特別利益 402,465円で、総収益は 833,078,653円となっている。
- ・ 費用については、営業費用が 752,948,199円、営業外費用が 78,918,597円、特別損失が 185,638円で、総費用は 832,052,434円となっている。
- ・ 本年度の純利益は 1,026,219円となっている。

各科目における内容は、次のとおりである。

① 営業収益

この主な内訳は、下水道等使用料 261,163,953円、他会計負担金 2,523,352円である。

② 営業外収益

この主な内訳は、他会計補助金 372,000,000円、長期前受金戻入 196,511,992円である。

③ 営業費用

この主な内訳は、管渠費 29,465,782円、ポンプ場費 21,227,993円、処理場費 53,756,121円、業務費 15,155,000円、総係費 17,559,791円、流域下水道管理運営費負担金 178,030,344円、減価償却費 436,004,972円となっている。

④ 営業外費用

この主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 74,754,080円となっている。

(2) 料金原価

過去3ヵ年度における1m³当たりの原価等の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (B)-(A)
公共下水道	汚水処理原価 ①	(円)	250.68	260.72	273.31	12.59
	使用料単価 ②	(円)	179.49	195.46	211.92	16.46
	使用料利益 ③ ②-①	(円)	△71.19	△65.26	△61.39	3.87
	回収率 ④ ②/①×100 (%)		71.6	75.0	77.5	2.5
農業集落排水	汚水処理原価 ①	(円)	264.45	306.92	327.31	20.39
	使用料単価 ②	(円)	111.53	118.77	138.71	19.94
	使用料利益 ③ ②-①	(円)	△152.92	△188.15	△188.60	△0.45
	回収率 ④ ②/①×100 (%)		42.2	38.7	42.4	3.7

公共下水道の1m³当たり汚水処理原価は、前年度より12円59銭増の273円31銭となり、1m³当たり使用料単価は16円46銭増の211円92銭となった。

1m³当たりの使用料利益では、前年度より3円87銭増の△61円39銭となっている。

農業集落排水の1m³当たり汚水処理原価は、前年度より20円39銭増の327円31銭となり、1m³当たり使用料単価は19円94銭増の138円71銭となった。

1m³当たりの使用料利益では、前年度より0円45銭減の△188円60銭となっている。

(3) 要素別費用

費用を要素別にみた前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	14,386,345	1.7	13,066,209	1.6	1,320,136	10.1
修 繕 料	17,258,880	2.1	10,164,280	1.2	7,094,600	69.8
動 力 費	16,175,386	1.9	14,071,468	1.7	2,103,918	15.0
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
材 料 費	1,067,900	0.1	1,408,450	0.2	△340,550	△24.2
物件費その他	266,353,096	32.0	268,179,121	32.3	△1,826,025	△0.7
減価償却費	436,004,972	52.4	435,345,744	52.4	659,228	0.2
資産減耗費	1,701,620	0.2	1,722,274	0.2	△20,654	△1.2
支 払 利 息	74,754,080	9.0	81,176,646	9.8	△6,422,566	△7.9
雑 支 出	4,164,517	0.5	4,851,505	0.6	△686,988	△14.2
特 別 損 失	185,638	0.0	192,529	0.0	△6,891	△3.6
計	832,052,434	100.0	830,178,226	100.0	1,874,208	0.2

前年度より増加となったのは、人件費 1,320,136円（10.1％）、修繕料 7,094,600円（69.8％）、動力費 2,103,918円（15.0％）の増などである。

また、減少となったのは、材料費 340,550円（24.2％）、物件費その他 1,826,025円（0.7％）、支払利息 6,422,566円（7.9％）の減などである。

総費用額は前年度対比 1,874,208円（0.2％）の増となっている。

(4) 業務実績

業務実績の過去3ヵ年度の比較は、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較	
					増 減 (B)-(A) (C)	増減率 (%) (C)/(A)
公 共 下 水 道	処理区域内人口 (人)	13,125	12,766	12,453	△313	△2.5
	水洗化人口 (人)	8,451	8,333	8,270	△63	△0.8
	水洗化率 (%)	64.4	65.3	66.4	1.1	-
	処理水量 (m³)	1,254,294	1,212,225	1,180,373	△31,852	△2.6
	有収水量 (m³)	1,163,284	1,148,296	1,132,666	△15,630	△1.4
	有収率 (%)	92.7	94.7	96.0	1.3	-
農 業 集 落 排 水	処理区域内人口 (人)	1,530	1,500	1,454	△46	△3.1
	水洗化人口 (人)	1,164	1,160	1,129	△31	△2.7
	水洗化率 (%)	76.1	77.3	77.6	0.3	-
	処理水量 (m³)	166,336	167,133	152,357	△14,776	△8.8

公共下水道

- ・ 処理区域内人口に対する水洗化率は 66.4%と前年度より1.1ポイント上昇している。
- ・ 処理水量は 1,180,373m³で、前年度より 31,852m³ (2.6%) 減少している。
- ・ 有収水量は 1,132,666m³で、前年度より 15,630m³ (1.4%) 減少している。

農業集落排水

- ・ 処理区域内人口に対する水洗化率は 77.6%と前年度より 0.3ポイント上昇している。
- ・ 処理水量は 152,357m³で、前年度より 14,776m³ (8.8%) 減少している。

(5) 収益関係比率

収益性を表す主要比率の過去3ヵ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.5	100.0	100.1
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	31.4	33.3	35.1

総収支比率は、収支のバランスから収益性を見る指標であり、この比率が高いほど利益率が高く、100％未満は損失の発生を意味する。本年度は100.1％で、前年度より0.1ポイント上昇している。

営業収支比率は、料金収入等の営業収益によって営業費用がどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満は営業損失が生じていることを意味する。本年度は35.1％で、前年度より1.8ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)	
資 産	固 定 資 産	11, 126, 181, 526	11, 425, 998, 256	△299, 816, 730	△2. 6	
	流 動 資 産	151, 096, 727	276, 732, 885	△125, 636, 158	△45. 4	
	計	11, 277, 278, 253	11, 702, 731, 141	△425, 452, 888	△3. 6	
負 債	固 定 負 債	5, 403, 997, 545	5, 653, 226, 906	△249, 229, 361	△4. 4	
	流 動 負 債	613, 700, 670	746, 581, 568	△132, 880, 898	△17. 8	
	繰 延 収 益	5, 318, 363, 719	5, 364, 605, 316	△46, 241, 597	△0. 9	
	計	11, 336, 061, 934	11, 764, 413, 790	△428, 351, 856	△3. 6	
資 本	資 本 金		0	0	0	-
	剰 余 金	資本剰余金	46, 435, 143	44, 562, 394	1, 872, 749	4. 2
		利益剰余金	△105, 218, 824	△106, 245, 043	1, 026, 219	△1. 0
		小 計	△58, 783, 681	△61, 682, 649	2, 898, 968	△4. 7
	計		△58, 783, 681	△61, 682, 649	2, 898, 968	△4. 7
負債資本合計		11, 277, 278, 253	11, 702, 731, 141	△425, 452, 888	△3. 6	

- ① 資産総額は 11,277,278,253円で、前年度と比較して 425,452,888円 (3.6%) 減少している。これは、固定資産が前年度対比 299,816,730円 (2.6%)、流動資産が 125,636,158円 (45.4%) の減となったことによる。
- ② 固定資産の主な増減内訳は次のとおりである。
 - ・ 建物 8,411,074円 (3.1%) の減
 - ・ 構築物 267,565,620円 (2.8%) の減
 - ・ 機械及び装置 55,549,942円 (9.7%) の減
 - ・ 建設仮勘定 99,957,194円 (61.0%) の増
 - ・ 施設利用権 67,918,563円 (8.2%) の減
- ③ 流動資産の主な増減内訳は次のとおりである。
 - ・ 現金預金 129,358,584円 (55.8%) の減
 - ・ 営業未収金 643,597円 (2.4%) の減
 - ・ 営業外未収金 6,810,328円 (57.5%) の増
 - ・ その他未収金 3,687,843円 (56.9%) の減
- ④ 流動資産のうち、たな卸資産である貯蔵品の残額及び期間中における受払い状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 種別	前年度繰越額	本年度受入額	本年度払出額	期 末 残 高
大湯真空ステーション貯蔵品	161,650	2,271,260	1,067,900	1,365,010

- ⑤ 負債のうち、固定負債 5,403,997,545円の内訳は、企業債 5,403,997,545円である。

また、流動負債 613,700,670円の内訳は、企業債 555,399,362円、未払金 56,777,735円、引当金 1,523,573円である。

- ⑥ 未払金の内容は、営業未払金が、下水道使用料徴収事務費負担金等 38件で 56,719,882円、営業外未払金が、水洗便所改造資金融資利子補給（下期分）1件で 2,853円、その他未払金が、積算システム賃借料等 2件で 55,000円である。

(2) 企業債

企業債の推移について、過去5ヵ年度の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度償還額 (A)	543,957,839	557,688,957	573,575,058	572,112,025	567,789,844
当年度末未償還額	7,149,462,791	6,869,273,834	6,541,598,776	6,214,786,751	5,959,396,907
減価償却費 (B)	441,708,409	443,413,004	436,826,228	435,345,744	436,004,972
長期前受金戻入 (C)	177,770,409	183,372,749	182,012,054	185,990,481	196,511,992
償還元金対減価償却費比率 (A)/(B)-(C)	206.1	214.5	225.1	229.4	237.1

企業債は、公共下水道統合整備工事（小豆沢地区）等に伴い 312,400,000円を借り入れ、567,789,844円を償還したことにより、年度末における未償還額は 5,959,396,907円で、前年度末と比較して 255,389,844円（4.1%）の減となっている。

企業債償還金の料金収入（給水収益）に対する各比率の3ヵ年度の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	252.3	234.2	217.4
企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	39.4	33.2	28.6
企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	291.7	267.4	246.0

(3) 未収金

使用料の収納状況と未収金は、次のとおりである。

(単位：円・％・件)

区 分			調 定 額 (A)	収 納 額 (B)	収納率 (B) / (A)	不納欠損額	未 収 金	
							件 数	未 納 額
公 共 下 水 道	下水道 使用料	過年度	2, 555, 293	2, 540, 552	99. 4	12, 826	1	1, 915
		令和6年度	264, 014, 865	261, 318, 890	99. 0	0	563	2, 695, 975
	受益者 負担金	過年度	1, 541, 707	98, 200	6. 4	33, 667	57	1, 409, 840
		令和6年度	2, 005, 150	1, 985, 650	99. 0	0	2	19, 500
	計		270, 117, 015	265, 943, 292	98. 5	46, 493	623	4, 127, 230
農 集 集 落 排 水	農業集 落排水 使用料	過年度	172, 950	172, 950	100. 0	0	0	0
		令和6年度	23, 242, 146	23, 036, 746	99. 1	0	46	205, 400
	受益者 分担金	過年度	0	0	-	0	0	0
		令和6年度	120, 000	120, 000	100. 0	0	0	0
	計		23, 535, 096	23, 329, 696	99. 1	0	46	205, 400
合 計			293, 652, 111	289, 272, 988	98. 5	46, 493	669	4, 332, 630

(4) 財務比率

主な財務比率について過去3ヵ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分		算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	97.6	98.7
②	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	44.3	45.3	46.6
③	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	222.7	215.5	211.5
④	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	104.3	104.3	104.3
⑤	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	24.6	37.1	24.6

- ① 固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すものであり、一般にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の事業である下水道事業において、この割合は高くなる傾向にある。本年度は 98.7%で、前年度より1.1ポイント上昇している。
- ② 自己資本構成比率は、建設改良等資産形成に伴う資金調達のうち、返済の必要のない自己資本による調達割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定していることを表しており、本年度は 46.6%で、前年度を1.3ポイント上回っている。
- ③ 固定比率は、自己資本の固定資産に対する投下割合を見る指標で100%以下が望ましいとされているが、下水道事業においては、建設投資の財源を企業債に依存する割合が高く必然的にこの値が高くなっている。本年度は 211.5%となっている。
- なお、固定資産対長期資本比率と併せて考えると、固定比率が100%超過でも、固定資産対長期資本比率が100%以下であれば、長期的な資本の枠内で投資が行われていることとなり、必ずしも不健全な状態とは言えないとされている。
- ④ 固定資産対長期資本比率は 前年度同様 104.3%となっており、この比率は資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本等によって調達されているかを示し、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。
- ⑤ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、本年度は 24.6%となっており、前年度より 12.5ポイント低下している。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

5 むすび

令和6年度下水道事業会計決算の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

財政状況《税抜》は、総収益の8億3,307万8千円に対し、総費用が8億3,205万2千円で、差し引き102万6千円の純利益となっている。

収益のうち営業収益は、2億6,407万4千円（前年度2億4,737万4千円）で1,670万円、6.8%増となっており、このうち下水道等使用料が、2億6,116万4千円（前年度2億4,429万7千円）、1,686万7千円、6.9%増で、営業収益増額の主な要因となっている。営業外収益は、5億6,860万2千円（前年度5億8,287万5千円）、1,427万3千円、2.4%減となっている。

費用については、営業費用は、7億5,294万8千円（前年度7億4,395万8千円）で899万円、1.2%増となっている。このうち、ポンプ場費2,122万8千円（前年度1,601万1千円）で521万7千円、32.6%増などが主な増加要因となっている。

営業外費用は、7,891万9千円（前年度8,602万8千円）で710万9千円、8.3%減となっている。

なお、資本的収支《税込》においては、収入額4億5,587万5千円に対する支出額6億9,974万8千円で不足する額2億4,387万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

また、建設改良工事等の主な実施状況としては、

- (1) 公共下水道では、小豆沢地区農業集落排水施設の公共下水道統合整備工事のほか、花輪大川添地内ほかでのマンホールポンプ更新工事などが実施されている。
- (2) 農業集落排水では、末広污水处理センターにおいて汚泥引抜ポンプ更新工事等が実施されている。

以上、いずれも計画的に実施されているものと認められる。

経営状況については、現年度分の使用料収納額は、公共下水道は2億6,131万9千円（前年度2億4,442万9千円）で、1,689万円、6.9%の増、農業集落排水は、2,303万7千円（前年度2,166万円）で、137万7千円、6.4%の増となっている。

また、収納率は、公共下水道は現年度分が99.0%（前年度99.0%）、過年度分99.4%（前年度95.3%）、農業集落排水は現年度分が99.1%（前年度99.2%）、過年度分は100.0%（前年度100.0%）である。

下水道事業受益者負担金は、現年度分の収納率が99.0%（前年度99.8%）、過年度分は6.4%（前年度15.8%）、農業集落排水事業受益者負担金は現年度分の収納率が100.0%となっている。

未収金は合せて433万3千円（前年度427万円）で、前年度比6万3千円、1.5%増となっていることから、引き続き日常の徴収体制や債権管理を適正に行い、新たな滞納発生の抑制に努めていただきたい。

污水处理状況については、公共下水道は処理可能人口12,453人に対し、水洗化人口8,270人で、水洗化率は66.4%（前年度65.3%）。農業集落排水は処理可能人口1,454人に対し、水洗化人口1,129人で、水洗化率77.6%（前年度77.3%）となっており、水洗化率は前年度と比較し僅かながら増加している。

令和6年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道100.0%、農業集落排水事業100.4%と、いずれも水準の100%を上回っているものの、一般会計補助金の繰入によるところが大きい。さらには、今後の人口減少傾向や節水型トイレの普及等による使用料収入の減少が懸念されるほか、下水道管渠施設や污水处理施設の修繕・更新が見込まれていることから、維持管理費用の増大も予想される。そのため一層の水洗化率向上に努めるとともに、一般会計繰入金を縮減し、健全で効率的な経営基盤の強化が図られるよう、さらなる合理化の取組みを期待する。

令和6年度における下水道事業会計決算の内容及び審査の結果は以上のとおりであり、予算の執行状況、財政及び経営状況について、本決算は収支ともに概ね適正であると認められた。